

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーマ
 コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 白石 幸栄
 (氏名) 松橋 英一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3567-8098
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,118	△2.9	491	97.1	487	117.2	183	—
22年3月期	11,451	△4.9	249	△65.9	224	△68.0	△66	—

(注) 包括利益 23年3月期 185百万円 (—%) 22年3月期 △66百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.00	—	3.2	5.2	4.4
22年3月期	△0.36	—	△1.2	2.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,397	5,792	61.6	31.52
22年3月期	9,323	5,607	60.1	30.51

(参考) 自己資本 23年3月期 5,792百万円 22年3月期 5,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,098	△187	△429	1,249
22年3月期	562	△561	△142	767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	183	99.9	3.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		82.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,226	△8.2	25	△92.0	12	△96.1	2	△98.5	0.01
通期	11,122	0.0	526	7.1	502	3.2	222	21.1	1.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	183,765,644 株	22年3月期	183,765,644 株
23年3月期	763 株	22年3月期	725 株
23年3月期	183,764,905 株	22年3月期	183,764,953 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「4. 連結財務諸表(10)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、政府の各種政策効果などを背景に、一部の業種において企業収益が改善するなど、景気回復の兆しが見られましたが、急激な円高や株価の低迷に加え、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響のため、景気動向の不透明感が一層増しました。

景気の先行きについては、「東日本大震災」による国内経済への影響はもとより、海外景気の下振れ懸念や為替レート・原油価格の動向など、景気を下押しするリスクが未だ存在しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）は、第4四半期連結会計期間においても、景気悪化の影響などによる個人消費の低迷により、お客様の商品購入単価の下落傾向が続きましました。

当連結会計年度において、当社は、組織改編による営業体制の強化、集客増のための独自の営業施策の実施、お客様満足度向上のためのサービスの強化、経費削減に全社で取り組み、利益が改善したことから、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益について業績予想を上方修正しました。（「平成23年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」（平成22年11月5日開示））

第3四半期連結累計期間を終了した時点では、当社の業績はほぼ計画どおりに推移していたため、通期業績予想を達成できるものと見込んでいましたが、3月に発生した「東日本大震災」の影響によるお客様の挙式日の一時延期や消費マインドの低下などにより、当社の経営環境は非常に厳しいものとなったため、業績予想を修正しました。

（「平成23年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」（平成23年5月9日開示））

結果として、当連結会計年度の業績は、売上高111億18百万円（前期比2.9%減）、営業利益4億91百万円（同97.1%増）、経常利益4億87百万円（同117.2%増）、当期純利益1億83百万円（前期は当期純損失66百万円）となりました。

この地震の影響により、当社の仙台市内2店舗を含む直営店5店舗に、什器の転倒・内壁のひび割れなどの被害がありました。幸いにも人的被害はありませんでした。被害を受けた5店舗については、補修工事を順次進め、営業時間の短縮などはありませんが、当連結会計年度末時点においては、うち4店舗が営業を再開することができました。（本資料発表日現在では、すべての店舗が営業を開始しています。）

なお、被災地域においては、復興時期について具体的な目途が立っていないことから、平成24年3月期の業績に少なからず影響を与えるものと見込んでいます。

今後においても厳しい経済状況が予想されますが、集客の改善、積極的な営業施策の推進などにより、売上の増加をはかるとともに、引き続き全社的な経費削減を徹底していき、利益の増加をはかります。

当連結会計年度におけるブライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1) 新店舗開設

第3四半期連結累計期間までに移転・開設した店舗に加え、当第4四半期連結会計期間に以下の1店舗を新規開設しました。

2月26日 「エクセルコ ダイヤモンド 青山店」を開設。

2) 商品力強化

第3四半期連結累計期間に発表した商品に加え、当第4四半期連結会計期間に以下の新商品を発表しました。

（銀座ダイヤモンドシライシ）

・新作マリッジリング“a m u l e t（アミュレット）”を3月26日に発表。

（エクセルコ ダイヤモンド）

・新作マリッジリング“c h a n t e r（シャンテ）”を3月26日に発表。

（ホワイトベル）

・新作マリッジリング“b l o o m（ブルーム）”を3月26日に発表。

3) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

4) 集客力強化

新たな集客チャネルの開拓を推進し、独自のノウハウをもとに開始した集客活動を全国各地で実施し、売上に寄与しました。

また、ブランド別の売上、販売・サービス別の売上については、以下の表①、②をご参照ください。

①ブランド別売上高

セグメントの名称	ブランドの名称など	当連結会計年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)	構成比(%)
プライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	6,774,933	100.6	60.9
	エクセルコダイヤモンド	3,746,890	96.0	33.7
	ホワイトベル	543,494	84.6	4.9
	その他(注)2	53,300	169.8	0.5
合 計		11,118,618	97.1	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. プライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。

②販売・サービス別売上高

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当連結会計年度(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)	構成比(%)
プライダルジュエリー事業	プライダルジュエリー販売	10,361,338	97.1	93.2
	ファッションジュエリー販売	441,761	125.7	4.0
	ギフト販売	159,916	89.3	1.4
	ウエディング送客サービス	47,197	107.1	0.4
	その他(注)2	108,404	171.0	1.0
合 計		11,118,618	97.1	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. プライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービス、催事、本社関連などの売上となっています。

(次期の見通し)

ブライダルジュエリー市場は、厳しい企業間競争による寡占化が今後も進行していくことが予想されます。

それに加え、今後の当社の業績に影響を与える要因としては、「東日本大震災」による被災地域の復興時期について、本資料発表日現在において具体的な目途が立っていないことや、電力需要の多くなる夏場の計画停電の実施が予想されることが挙げられます。

そのような状況のもと、当社グループは、ダイヤモンドに特化した独自のビジネスモデルの優位性に加え、常にお客様の視点に立った以下のような取組みを全社的に進め、企業価値をさらに高めていく所存です。

1) 企業体質の強化

当社の目指す成長ビジョンを共有するため、創業からの理念に立ち返り、あらゆる最高をお客様に提供すべく、それらを追求していくことを、全役職員が改めて共有しました。

これにより、すべての部門が、よりレベルの高いプロフェッショナル集団として「あらゆる最高をお客様に提供していきたい」という社内風土となっています。

2) 人材採用・教育の強化

当社は、個々の人材能力を活かすため、採用・教育に力をいれています。

採用においては、選考方法の大幅な見直しを実施するなど、より有能な人材を獲得していきます。

教育研修プログラムにおいては、自主性を尊重し、より効果的な業務の実践を重視した研修だけでなく、マネジメントできる人材を育てていきます。お客様には、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上をさらに目指します。

3) 集客チャネルの増強

有カブライダル専門誌以外の集客チャネルの1つとして、ウェブサイトを活用した集客モデルを構築していきます。

当社は、業界に先駆け実施したウェブサイトでのご来店予約サービスや、平成21年4月に、当社会員向けサービスである「ウェディングライフサポート」のウェブサイトを開始するなど、ウェブプロモーションを強化することにより、お客様を魅了するサービスで更なる集客増をはかります。

また、引き続き全国ホテル・式場などの提携先数を増大させ、既存提携先へのサービスを強化するとともに、新規集客チャネルの開拓をしていきます。

4) 商品力の強化

お客様の視点に立ったサービスを提供していく上で、より革新的な商品を機動的に開発していきます。

その他、海外展開、新規事業開拓およびM&Aも含めた、新たな収益基盤の構築も積極的に検討していきます。

以上により、当社グループの平成24年3月期の連結業績予想は、売上高111億22百万円（前期比0.0%増）、営業利益5億26百万円（同7.1%増）、経常利益5億2百万円（同3.2%増）、純利益2億22百万円（同21.1%増）を見込んでいます。

(注) 上記概況に記載されている金額に消費税などは含まれていません。

※本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、商品及び製品や繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べて38百万円増加して63億11百万円となりました。また、固定資産は、償却により有形固定資産が減少したものの、新店の建設協力金・工事負担金の発生により長期貸付金が増加したことや繰延税金資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、30億85百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、93億97百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払金及び未払費用、1年内償還予定の社債が増加したものの、短期借入金の返済をしたため、前連結会計年度末に比べて2億84百万円減少し、28億90百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済をしたものの、財務政策上、社債を発行したため、前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加し、7億14百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円減少し、36億4百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより、57億92百万円となりました。結果として、自己資本比率は61.6%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は31円52銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は12億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億81百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億98百万円の収入（前期比95.4%増）となりました。営業収入が116億61百万円（同3.3%減）と減少したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出が35億5百万円（同7.1%減）、人件費の支出が23億75百万円（同9.0%減）、その他の営業支出が44億53百万円（同8.8%減）と減少した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円の支出（前期比66.6%減）となりました。主に新規出店費用などの有形固定資産の取得による支出が1億29百万円（同74.2%減）と減少した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億29百万円の支出（前期比200.4%増）となりました。短期借入金の返済による支出が10億9百万円（同46.4%増）と増加したことや、財務政策上、社債を発行し、長期・短期とも、新規の借入れを減らした結果です。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりでした。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	67.6	64.6	62.0	60.1	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.1	86.0	36.9	39.4	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	297.7	—	11,449.4	407.9	170.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	—	0.6	16.0	39.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めています。

株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現していきます。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

<当期・次期の配当>

このような方針により、当社は、第8期より第15期まで継続的な安定配当を実施してきましたが、前期(第16期)においては、当社を取り巻く経営環境の急速な悪化により期末配当を無配としました。

しかしながら、当期(第17期)においては、当社の経営環境は依然厳しい状況にあり、売上が伸び悩みましたが、経営努力により利益を確保することができたため、当期(第17期)の配当予想は、1株当たり1円となっています。

なお、次期(第18期)の配当予想は、1株当たり1円となっています。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）の事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を、以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善をつくします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進行にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は平成13年のピーク時の約80万組から平成22年には約70万組に減少しました。ブライダルジュエリー市場は、縮小傾向にあるという予測もあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

少子化、晩婚化の進行による市場の縮小は、現在のところ当社の業績に大きな影響を与えていません。

② 販売単価、客単価の推移について

民間調査会社によれば、ダイヤモンドエンゲージリングの販売単価は、下落傾向にあります。

平成20年の地金（プラチナ等）の高騰に伴う商品販売価格の一斉値上げにより、これまで下落傾向にあった販売単価が一時上昇しましたが、現在は、緩やかに下落しています。

当社の主力商品であるブライダルジュエリーの販売については、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在していますので、一般の宝飾小売企業と比較しても、特別な影響は受けていません。

しかしながら、今後の動向に関しては不透明な側面もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは6%強と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は充分にあると考えています。市場そのものの安定性、当社の強みであるダイヤモンドの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富な経験とノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。

しかし、ブライダルジュエリーの販売が当社グループの売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約半分を占めており、同媒体の動向如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。現時点では、同媒体の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと考えていますが、単一の結婚情報誌に大きく依存しているリスクは存在します。

当社では、新規集客チャネルの開拓を進めるとともに、経営資源の活用などによる集客増の取組みを行うことで、更なる業績向上に努めています。

⑤ 仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。

特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品をすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入れ、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。

当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ですが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルースを買い付けています。同取引所は、昨今、近隣諸国で勃発した戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けます。当社が扱っている商品に関しては、近年、他の地下資源に比べて安定しております。流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドである傾向が強いので、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えています。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

⑧ 地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れています。同地金は、価格が大幅に上昇することがあり、急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。

⑨ 為替相場の変動による業績への影響について

当社は、投機目的ではなく、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために、先物為替予約のデリバティブ取引を利用することがあります。

当社は、「デリバティブ取引管理規程」を定め、適正な業務執行に努めています。

⑩ 出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店を今後も計画していますが、取り扱う商品の価格帯、ブランド・イメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリーートのいわゆる一等地を考えています。従いまして、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

⑪ 災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などにより損害を受ける可能性があります。その程度によっては、当社業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、この度の震災による店舗の被害も少なく、営業時間の短縮などはありますが、すべての店舗で営業を開始しています。

⑫ 情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ 商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には充分配慮していますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。

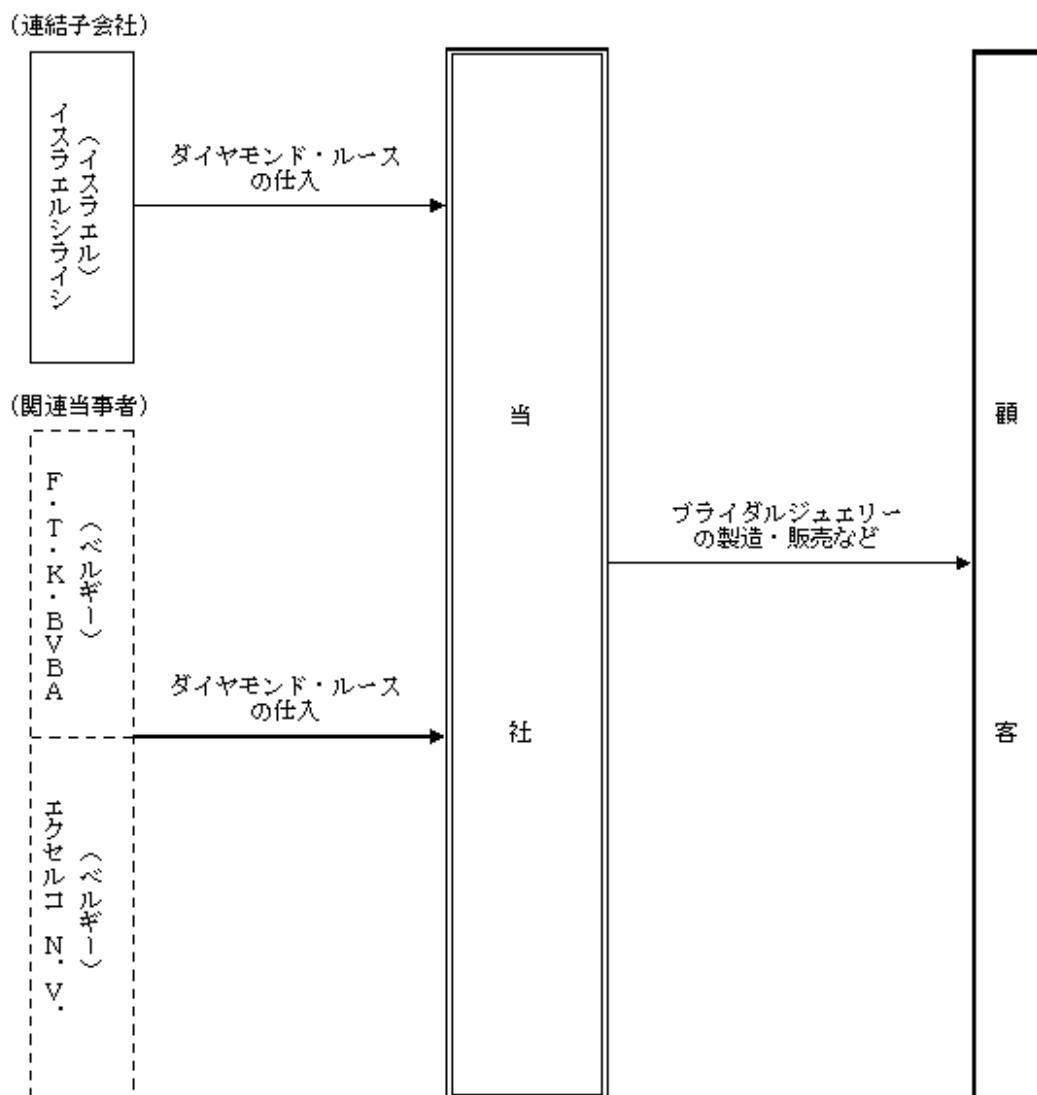
（注）本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社シーマ）と連結子会社1社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪・結婚指輪）の製造・販売を主たる業務としています。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダルジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」、「ホワイトベル」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業など	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ (連結子会社、出資比率 98.00%)

事業の系統図



(注) 連結子会社 (1社)

関連当事者 (2社)

F.T.K. BVBAの正式社名は「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『未来を拓く目と輝く感性で、新しい企業文化を創造する』という企業理念のもと、満足いただける商品とサービスを通じて社会に貢献し、株主、投資者、お客様をはじめ関係者の皆様方から信頼される企業を目指していきます。昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、生活産業企業として、消費者のニーズに応えられるよう、常に新しい商品やサービスを提案し社会に奉仕するとともに、上場企業としての責任を認識しつつ、安定的成長による企業価値の向上に努めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでいます。収益力の指標としては売上高営業利益率を重視しており、売上原価率を低く抑えながら売上増をはかり、売上高営業利益率20%の早期実現を目指します。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）と自己資本当期純利益率（ROE）の向上を意識した経営を行っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

① 当社は、婚約指輪・結婚指輪などのブライダルジュエリー事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてきました。今後も新規出店や新商品の開発による当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル）のさらなる浸透と価値の向上をはかるとともに、高品質かつ豊富な商品の品揃えやきめ細やかな接客サービスによって、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。

新規出店については、大都市圏への新規出店を進めていく方針であり、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益を見込める店舗展開を行っていきたくと考えています。

② 当社の主要取扱商品のブライダルジュエリーは、ご結婚を決められたお客様の消費行動の中で、ブライダル市場全体の川上に位置し、結婚式場やウェディングドレス、引出物、新婚旅行などは川下にあたります。当社はブライダルジュエリー事業のお客様に対し、川下の商品・サービスを合わせて提案することにより、顧客ベネフィット（お客様のライフスタイルにあったウェディングスタイルの提案やワンストップ・ショッピングによる時間短縮など）のサービス向上に取り組めます。このため、ブライダル市場の川下への事業展開による多角化を進めていきます。

今後は、ウェディングドレスや新婚旅行などのブライダル事業においてもM&Aを含めた成長戦略を視野に、結婚後のライフ・サポートへとつながるサービス基盤を構築していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、より強固な企業統治の構築を目指します。

② ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大にともない、管理職の人材育成を重要課題の一つと認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施など、人材育成に注力しています。

③ 中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果の実効を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定や人的交流を行う必要性を認識しています。M&Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期の事業展開を目指します。

④ インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,834	1,249,645
受取手形及び売掛金	420,282	344,000
商品及び製品	4,688,377	4,461,948
原材料及び貯蔵品	123,408	64,909
前払費用	102,375	107,768
繰延税金資産	146,529	83,634
その他	44,520	17,210
貸倒引当金	△20,609	△17,946
流動資産合計	6,272,718	6,311,170
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,738,404	1,802,122
減価償却累計額	△845,702	△968,274
減損損失累計額	△69,434	△84,696
建物附属設備 (純額)	823,267	749,151
車両運搬具	7,881	7,881
減価償却累計額	△7,715	△7,794
車両運搬具 (純額)	165	86
工具、器具及び備品	1,472,071	1,528,024
減価償却累計額	△524,278	△564,996
減損損失累計額	△12,817	△14,151
工具、器具及び備品 (純額)	934,975	948,876
建設仮勘定	1,378	—
有形固定資産合計	1,759,787	1,698,114
無形固定資産		
ソフトウェア	37,464	39,396
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	42,396	44,329
投資その他の資産		
長期前払費用	39,019	35,735
長期貸付金	—	20,177
敷金及び保証金	1,105,244	1,131,348
繰延税金資産	101,586	156,490
その他	2,377	346
貸倒引当金	—	△591
投資その他の資産合計	1,248,226	1,343,507
固定資産合計	3,050,410	3,085,950
資産合計	9,323,129	9,397,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,027	317,402
短期借入金	1,625,028	1,015,118
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	316,048	268,046
未払金及び未払費用	372,005	488,624
未払法人税等	175,830	209,683
未払消費税等	30,311	58,664
前受金	179,672	165,311
その他	127,502	267,849
流動負債合計	3,175,427	2,890,700
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	265,872	90,898
退職給付引当金	187,930	221,513
長期未払金	86,676	51,660
固定負債合計	540,479	714,071
負債合計	3,715,907	3,604,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,290,714	2,474,641
自己株式	△72	△72
株主資本合計	5,605,028	5,788,954
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,194	3,394
その他の包括利益累計額合計	2,194	3,394
純資産合計	5,607,222	5,792,348
負債純資産合計	9,323,129	9,397,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	11,451,232	11,118,618
売上原価	※1 3,637,827	※1 3,538,369
売上総利益	7,813,404	7,580,248
販売費及び一般管理費	※2 7,564,060	※2 7,088,729
営業利益	249,344	491,519
営業外収益		
受取利息	270	325
為替差益	—	21,963
協賛金収入	4,500	3,150
未払配当金除斥益	3,773	4,523
その他	2,984	4,159
営業外収益合計	11,527	34,122
営業外費用		
支払利息	35,271	28,399
社債発行費	—	10,039
為替差損	480	—
その他	866	53
営業外費用合計	36,617	38,492
経常利益	224,254	487,149
特別利益		
関係会社株式売却益	52,964	—
貸倒引当金戻入額	—	2,071
不正事故損失回収益	—	12,234
投資有価証券売却益	1,125	—
特別利益合計	54,089	14,305
特別損失		
固定資産除却損	※3 214	※3 8,388
過年度退職給付費用	67,832	—
減損損失	※4 69,462	※4 16,595
不正事故損失	※5 192,870	—
特別損失合計	330,380	24,984
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△52,036	476,470
法人税、住民税及び事業税	178,188	284,553
過年度法人税等	※6 18,202	—
法人税等調整額	△182,163	7,990
法人税等合計	14,227	292,543
少数株主損益調整前当期純利益	—	183,927
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,263	183,927

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	183,927
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	1,199
その他の包括利益合計	—	※2 1,199
包括利益	—	※1 185,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	185,127
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
前期末残高	2,540,743	2,290,714
当期変動額		
剰余金の配当	△183,764	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,263	183,927
当期変動額合計	△250,028	183,927
当期末残高	2,290,714	2,474,641
自己株式		
前期末残高	△70	△72
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△72	△72
株主資本合計		
前期末残高	5,855,058	5,605,028
当期変動額		
剰余金の配当	△183,764	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,263	183,927
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△250,030	183,926
当期末残高	5,605,028	5,788,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△589	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	—
当期変動額合計	589	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,150	2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	1,199
当期変動額合計	43	1,199
当期末残高	2,194	3,394
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,561	2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	1,199
当期変動額合計	632	1,199
当期末残高	2,194	3,394
純資産合計		
前期末残高	5,856,619	5,607,222
当期変動額		
剰余金の配当	△183,764	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△66,263	183,927
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	1,199
当期変動額合計	△249,397	185,126
当期末残高	5,607,222	5,792,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	12,058,324	11,661,336
原材料又は商品の仕入れによる支出	△3,774,922	△3,505,869
人件費の支出	△2,609,309	△2,375,225
その他の営業支出	△4,882,864	△4,453,012
小計	791,227	1,327,230
利息及び配当金の受取額	98	44
利息の支払額	△35,185	△28,120
その他の支出	△855	△1,228
その他の収入	11,077	50,634
法人税等の支払額	△204,100	△250,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,262	1,098,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500,353	△129,099
無形固定資産の取得による支出	△25,593	△16,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△23,696	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35,464	△47,384
敷金及び保証金の回収による収入	18,492	24,831
建設協力金の支払による支出	—	△25,000
建設協力金の回収による収入	—	4,200
その他の支出	△570	△1,267
その他の収入	6,125	2,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,060	△187,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△690,053	△1,009,899
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△321,782	△357,992
社債の発行による収入	—	489,458
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△181,036	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,873	△429,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,079	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,591	481,810
現金及び現金同等物の期首残高	905,426	767,834
現金及び現金同等物の期末残高	※1 767,834	※1 1,249,645

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数1社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 該当事項はありません (連結の範囲から除いた理由) 当連結会計年度において、連結子会社の株式会社アイウィッシュは、清算したため、また、連結子会社の株式会社トゥインクルスターは当社保有の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数1社 主要な連結子会社の名称 Israel Shiraishi, Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>会社名 決算日 Israel Shiraishi, Ltd. 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定） 同左 枠・地金・その他商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定） 同左 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定） 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>② 有価証券 その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採用して います。</p> <p>③ デリバティブ _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物附属設備 3～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく 定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっています。なお、ソフトウェア (自 社利用分) については、社内における利用可能期 間 (5年) にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸 念債権など特定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>② 有価証券 その他有価証券 時価があるもの _____</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従業員数の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が1,686千円増加し、税金等調整前当期純損失が66,145千円増加しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 98,552千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 34,881千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。																										
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,109,430千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,597,564</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,073,296</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">825,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,486</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> </table> なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。	給与手当	2,109,430千円	広告宣伝費	1,597,564	地代家賃	1,073,296	支払手数料	825,174	減価償却費	222,486	退職給付費用	40,163	貸倒引当金繰入額	2,279	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,906,283千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,480,175</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,087,186</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">760,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181,919</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,107</td> </tr> </table> なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。	給与手当	1,906,283千円	広告宣伝費	1,480,175	地代家賃	1,087,186	支払手数料	760,779	減価償却費	181,919	退職給付費用	46,107
給与手当	2,109,430千円																										
広告宣伝費	1,597,564																										
地代家賃	1,073,296																										
支払手数料	825,174																										
減価償却費	222,486																										
退職給付費用	40,163																										
貸倒引当金繰入額	2,279																										
給与手当	1,906,283千円																										
広告宣伝費	1,480,175																										
地代家賃	1,087,186																										
支払手数料	760,779																										
減価償却費	181,919																										
退職給付費用	46,107																										
※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	214千円	※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">7,234千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,154千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	7,234千円	工具、器具及び備品	1,154千円																				
建物附属設備	214千円																										
建物附属設備	7,234千円																										
工具、器具及び備品	1,154千円																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※4. 当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4. 当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 中央区	店舗資産 賃貸資産	建物附属設備	32,190	新潟県新潟 市中央区	店舗資産	建物附属設備	15,261
		工具、器具及び備 品	2,437			工具、器具及び備 品	1,333
		長期前払費用 (注)	1,920				
北海道札幌 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備 品	11,038 1,946	合計	—	—	16,595
福岡県福岡 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備 品	17,680 2,248				
合計	—	—	69,462				
(注) 店舗賃貸物件の敷金及び保証金の償却費です。				当社は、店舗資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。			
当社は、店舗資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。				当社は、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16,595千円として特別損失に計上しました。			
当社は、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,462千円として特別損失に計上しました。				その内訳は、建物附属設備15,261千円、工具、器具及び備品1,333千円です。			
その内訳は、建物附属設備60,909千円、工具、器具及び備品6,632千円、長期前払費用1,920千円です。				回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。			
回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。							
※5. 不正事故損失 当社元従業員による商品の横領に関する損失です。				_____			
※6. 過年度法人税等 過年度法人税等18,202千円は、修正申告に伴う追徴税額です。				_____			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△66,809千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△66,809

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△589千円
為替換算調整勘定	43
計	△545

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	183,765,644	—	—	183,765,644
合計	183,765,644	—	—	183,765,644
自己株式				
普通株式	672	53	—	725
合計	672	53	—	725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	183,765,644	—	—	183,765,644
合計	183,765,644	—	—	183,765,644
自己株式				
普通株式	725	38	—	763
合計	725	38	—	763

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,764	利益剰余金	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 767,834千円	現金及び預金勘定 1,249,645千円
現金及び現金同等物 767,834千円	現金及び現金同等物 1,249,645千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,309,780	141,451	11,451,232	—	11,451,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	△994	—
計	11,310,155	142,071	11,452,226	△994	11,451,232
営業費用	11,054,035	148,846	11,202,882	△994	11,201,888
営業利益	256,119	△6,775	249,344	—	249,344
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	9,323,129	—	9,323,129	—	9,323,129
減価償却費	247,572	48	247,621	—	247,621
減損損失	69,462	—	69,462	—	69,462
資本的支出	508,473	—	508,473	—	508,473

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘 (注) 5

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれています。

4. 前連結会計年度より、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、前連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	30円51銭	1株当たり純資産額	31円52銭
1株当たり当期純損失金額	0円36銭	1株当たり当期純利益金額	1円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△66,263	183,927
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失（△）（千円）	△66,263	183,927
期中平均株式数（千株）	183,764	183,764

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。